

参考（目次）

- 参考 1 「仕事と生活の調和」 実現度指標の推移・・・・・・・・・・ 1
- 参考 2 「仕事と生活の調和」 実現度指標の全体図・・・・・・・・・・ 6
- 参考 3 「個人の実現度指標」 構成要素の新旧比較・・・・・・・・・・ 8
- 参考 4 「仕事と生活の調和」 実現度指標の出典一覧・・・・・・・・ 1 1
- 参考 5 「仕事と生活の調和」 実現度指標の算出方法について・ 1 4
- 参考 6 点検・評価ワーキンググループの開催について・・・・・・・・ 2 0

「仕事と生活の調和」実現度指標の推移

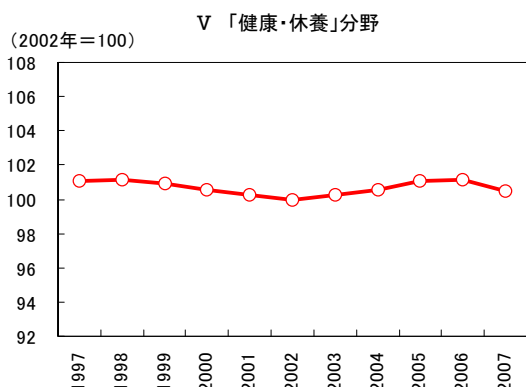
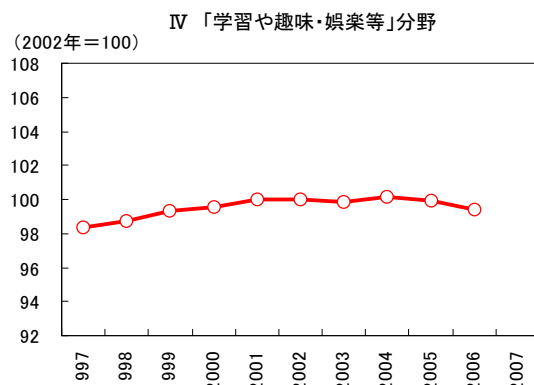
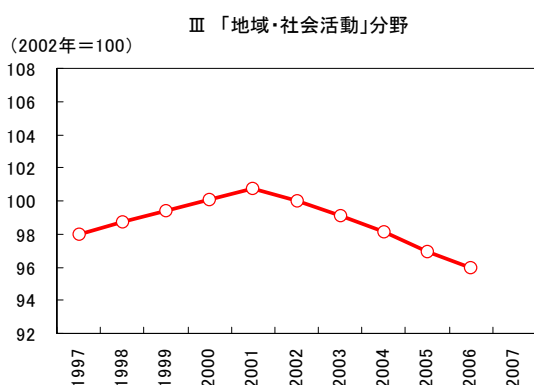
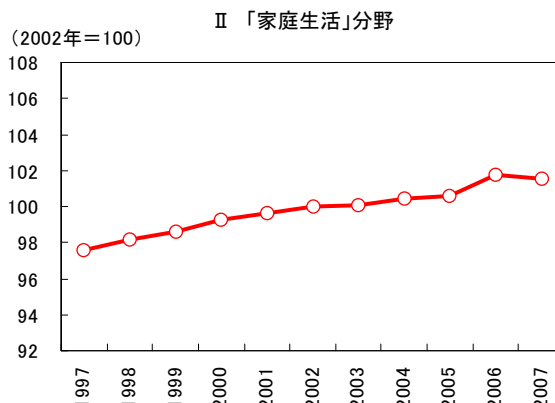
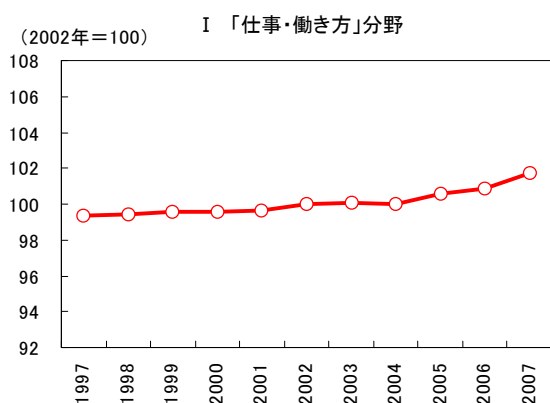
1. 個人の実現度指標

(1) 5分野の推移

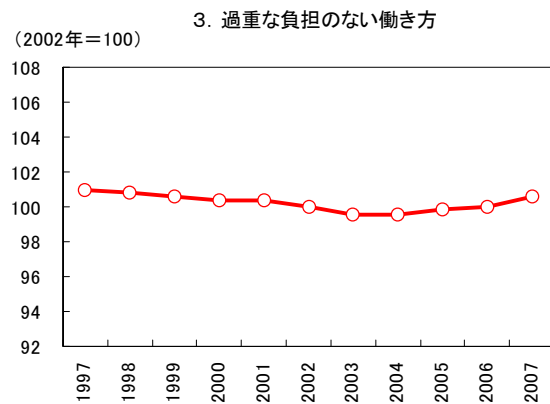
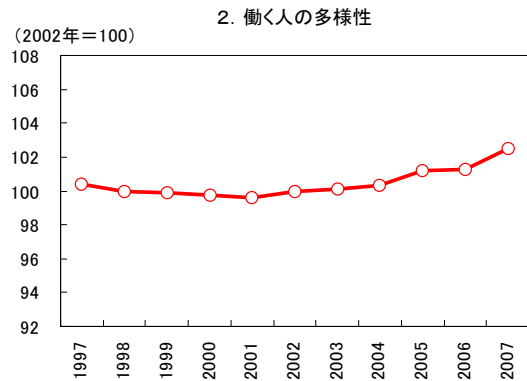
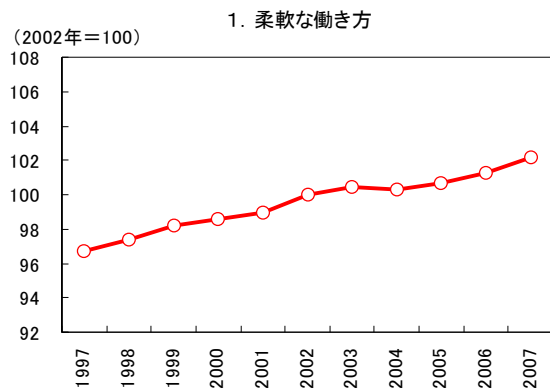
個人の実現度指標の5分野ごとの推移を、1997年から2007年（Ⅲ・Ⅳ分野は2006年）までについてみることにする。

Ⅰ「仕事・働き方」分野は、働き方の柔軟性の高まりや働く人の多様性の広がりがみられ、このところ上昇傾向にある。また、Ⅱ「家庭生活」分野は、男性の家事・育児等への関わりが増加していることにより、上昇している。

他方、Ⅲ「地域・社会活動」分野は、交際・つきあいが希薄になっていることを反映してこのところ低下しているほか、Ⅳ「学習や趣味・娯楽等」分野及びⅤ「健康・休養」分野は概ね横ばいで推移している。



(参考) I 「仕事・働き方」分野を構成する中項目の推移



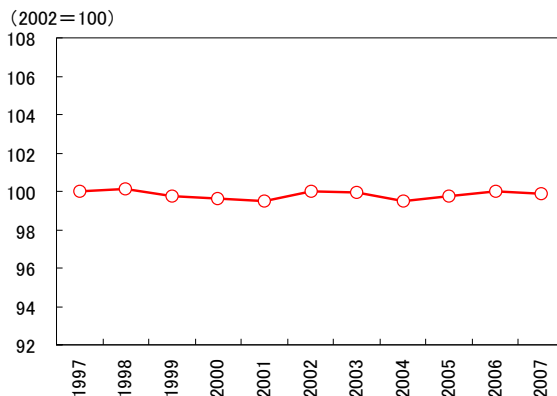
(注1) 上記指標は、2002年を基準年として指数化したものであり(2002年=100)、各分野の各年の水準は、当該分野の基準年と比較した相対的な状況を示している。

(注2) 指数の上昇(低下)は、各分野における仕事と生活の調和が進展(後退)していることを意味する。

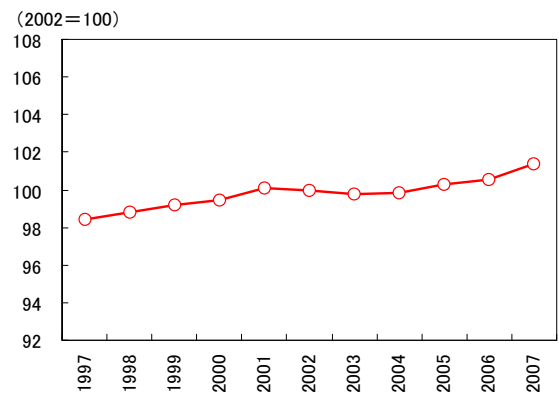
(2) 3つの社会の実現度の推移

3つの社会の実現度の推移を、1997年から2007年までについてみると、「就労による経済的自立が可能な社会」は横ばいで推移している。一方、「健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会」が上昇しているほか、働き方の柔軟性の高まりなどから「多様な働き方・生き方が選択できる社会」も上昇している。

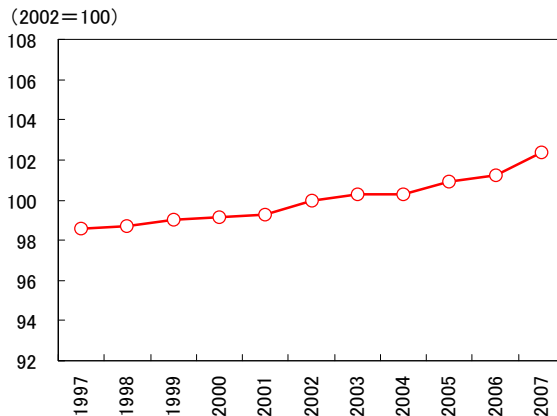
就労による経済的自立が可能な社会



健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会



多様な働き方・生き方が選択できる社会



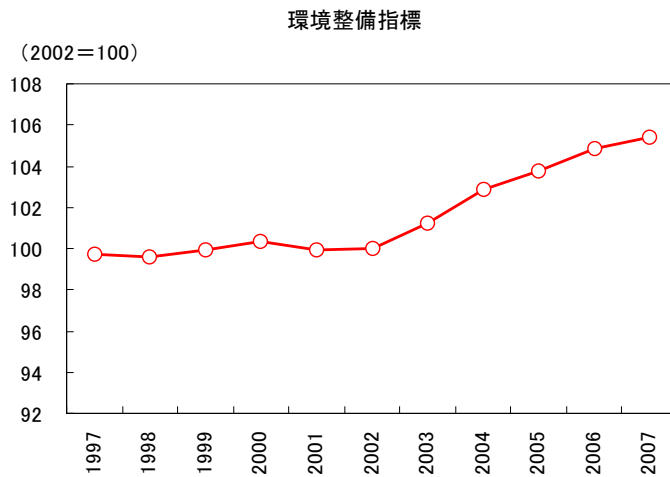
(注1) 上記指標は、2002年を基準年として指数化したものであり（2002年=100）、各社会の姿の各年の水準は、当該社会の姿の基準年と比較した相対的な状況を示している。

(注2) 指数の上昇（低下）は、各社会の姿の実現度が進展（後退）していることを意味する。

(注3) 3つの社会の実現度は、①「I 仕事・働き方」分野の構成要素から算出されており、行動指針に記載されている数値目標全てを含んでいないこと、②数値目標以外の構成要素も含めて算出していること、に留意する必要がある。

2. 環境整備指標の推移

環境整備指標の推移を、1997年から2007年までについてみると、地域における保育サービスの提供等の増加を反映して、このところ上昇している。



(注1) 上記指標は、2002年を基準年として指数化したものであり(2002年=100)、各年の水準は、基準年と比較した相対的な状況を示している。

(注2) 指数の上昇(低下)は、官民の取組みによる環境の整備状況が進展(後退)していることを意味する。

「仕事と生活の調和」実現度指標の算出結果

I. 個人の実現度指標

(2002年=100)

	中項目	小項目	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
I 仕事・働き方	1. 柔軟な働き方	①柔軟な働き方の選択可能性	96.7	97.4	98.2	98.6	99.0	100	100.5	100.3	100.7	101.2	102.2
		②待遇面での公正性	96.9	97.4	98.8	99.1	99.6	100	100.4	100.8	101.3	101.9	104.4
			96.6	97.4	97.6	98.0	98.3	100	100.5	99.7	100.1	100.6	100.0
	2. 働く人の多様性	①女性や高齢者等も含めた多様な人の参画	100.4	100.0	99.9	99.7	99.6	100	100.1	100.3	101.2	101.3	102.5
		②出産・育児等に影響のない就業	101.5	101.1	100.2	100.2	99.5	100	100.3	101.5	102.3	102.8	103.6
			99.2	98.9	99.6	99.3	99.6	100	99.9	99.1	100.0	99.7	101.4
	3. 過重な負担のない働き方	①仕事のための拘束時間	100.9	100.8	100.6	100.3	100.4	100	99.6	99.5	99.8	100.0	100.6
		②収入面での生活の自立	98.4	98.8	99.2	99.4	100.1	100	99.8	99.8	100.3	100.5	101.4
			103.4	102.8	102.0	101.2	100.6	100	99.4	99.2	99.4	99.5	99.8
		99.3	99.4	99.6	99.5	99.6	100	100.0	100.0	100.6	100.8	101.8	
II 家庭生活	1. 家族で過ごす時間		102.5	102.0	101.4	101.3	100.6	100	99.0	98.4	97.4	98.4	97.5
	2. 男女の家事・育児等への関わり方		92.7	94.3	95.8	97.2	98.7	100	101.2	102.5	103.8	105.1	105.6
			97.6	98.1	98.6	99.2	99.6	100	100.1	100.5	100.6	101.8	101.6
III 地域・社会活動	1. 地域・社会活動等の参加		98.0	98.6	99.2	99.7	100.1	100	99.6	98.8	97.7	97.0	
	2. 地域・社会活動等へ参加する人の多様性		98.0	98.8	99.6	100.5	101.4	100	98.7	97.4	96.2	95.0	
			98.0	98.7	99.4	100.1	100.7	100	99.1	98.1	96.9	96.0	
IV 趣味・学習や 娯楽等	1. 学習や趣味・娯楽等のための時間		96.5	97.3	98.6	99.1	100.0	100	99.7	100.6	100.6	100.0	
	2. 学習や趣味・娯楽等へ参加する人の多様性		100.3	100.1	100.1	100.0	100.0	100	100.0	99.7	99.3	98.8	
			98.4	98.7	99.3	99.6	100.0	100	99.8	100.2	99.9	99.4	
V 健康・休養	1. 心身の健康の保持		101.8	102.5	102.4	101.8	100.9	100	100.2	100.5	100.8	100.9	101.1
	2. 休養のための時間		100.3	99.7	99.5	99.3	99.6	100	100.3	100.7	101.4	101.4	99.9
			101.0	101.1	100.9	100.6	100.2	100	100.3	100.6	101.1	101.1	100.5

II. 環境整備指標

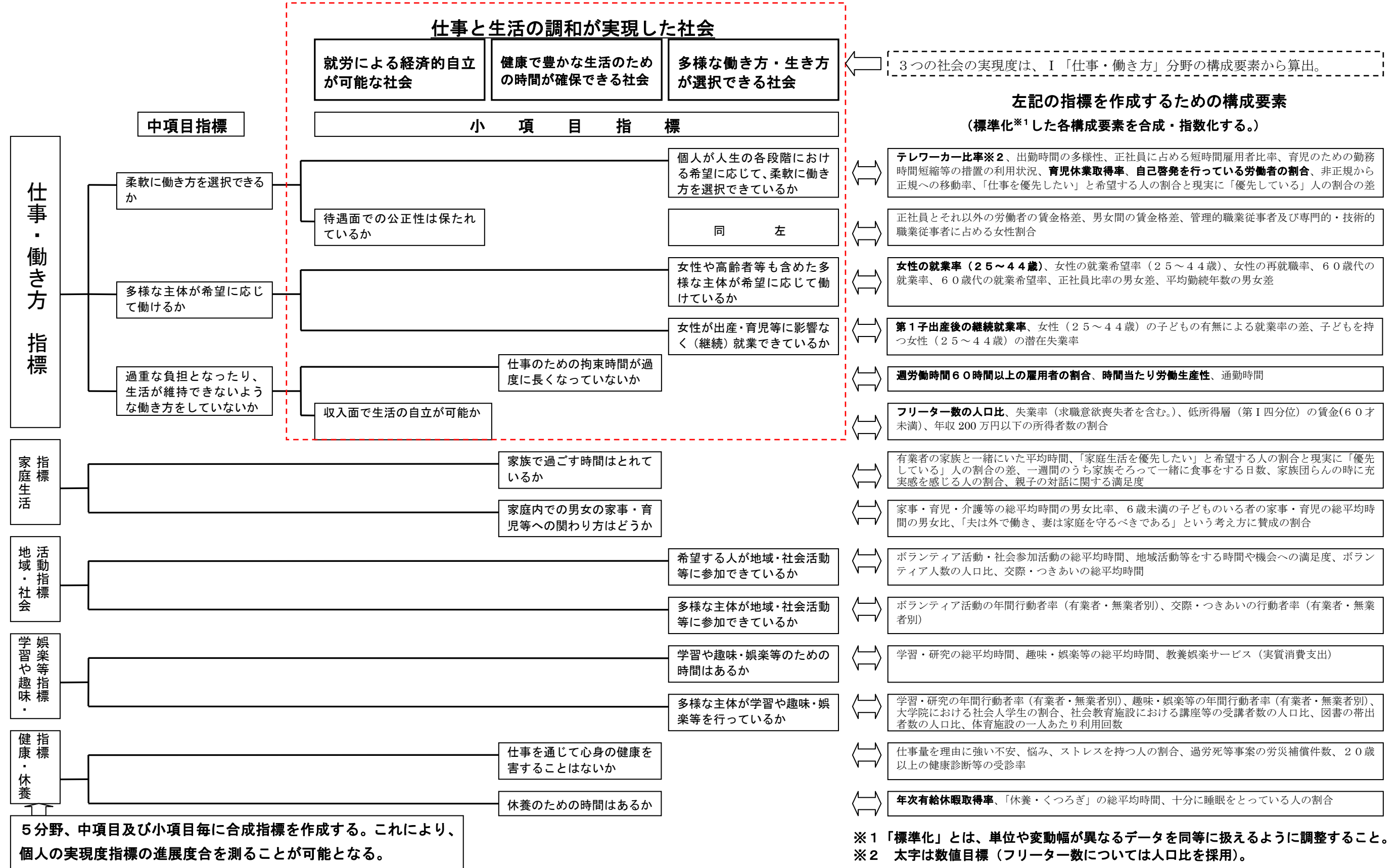
環境整備指標	99.8	99.6	99.9	100.3	99.9	100	101.2	102.9	103.8	104.8	105.4
--------	------	------	------	-------	------	-----	-------	-------	-------	-------	-------

「仕事と生活の調和」実現度指標の全体図

「仕事と生活の調和」実現度指標は、我が国の社会全体でみた①個人の暮らし全般に渡る仕事と生活の調和の実現状況と、②それを促進するための官民の取組による環境の整備状況を数量的に把握し、その進展度合いを測定するものである。

I. 個人の実現度指標

「個人の実現度指標」は、5分野毎に指標を測定する。各5分野別の指標は更に、中項目、小項目指標に分かれる。小項目指標を行動指針における「仕事と生活の調和が実現した社会」で整理することにより、その状況を把握することが可能となる。なお、各指標は、本行動指針で定める数値目標のほか、仕事と生活の調和に関連する統計（構成要素）を合成することにより作成する。



II. 環境整備指標

環境整備指標については、分野を設けず一つの指標として測定する。なお、同指標は、本行動指針で定める数値目標のほか、仕事と生活の調和に関連する統計（構成要素）を合成することにより作成する。

仕事と生活の調和が実現した社会

就労による経済的自立
が可能な社会

健康で豊かな生活のため
の時間が確保できる社会

多様な働き方・生き方
が選択できる社会

左記の指標を作成するための構成要素

（標準化^{※1}した各構成要素を合成・指数化する。）



公共職業安定所の求職者の就職率、離職者訓練終了後の就職率



労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている割合^{※2}、長期休暇制度のある企業割合



メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所割合、健康づくりに取り組んでいる事業所割合



次世代法に基づく一般事業主行動計画策定・届出企業数、次世代法に基づく認定企業数、ワーク・ライフ・バランス実施企業を表彰する制度を設けている自治体割合、短時間勤務を選択できる事業所の割合（短時間正社員制度等）、育児・介護のための勤務時間短縮等の措置の制度がある事業所の割合、育児・介護休業制度の規定有り事業所割合、子の看護休暇制度の規定有り事業所割合、正社員への転換制度がある事業所割合、リフレッシュ・ゆとり活動に対する支援・援助制度がある企業割合、職員のボランティア活動に対する支援・援助制度がある企業割合、労働者の自己啓発を支援している事業所割合、社会人特別選抜実施校数、社会教育施設における学級・講座数、特定非営利活動法人認証数（累計）、シルバー人材センター会員数、公契約の評価項目にワーク・ライフ・バランス取組を採用している自治体割合



保育サービスを提供している割合（3歳未満児）、児童福祉法に基づく特定市区町村の数、認定こども園の数、放課後児童クラブを提供している割合、放課後子ども教室の実施箇所数、病児・病後児保育の実施箇所数、要介護・要支援認定者数に対する居宅介護（支援）サービス受給者数

※1 「標準化」とは、単位や変動幅が異なるデータを同等に扱えるように調整すること。

※2 太字は数値目標

環境整備指標

収入面で自立する機会が設けられているか

働きながら様々な活動を行う機会が設けられているか

健康を維持するための機会が設けられているか

働き方・生き方を選べる機会が設けられているか

地域での支援サービス等を得られる機会が設けられているか

合成指標を作成する。これにより、環境整備の進展度合を測ることが可能となる。

「個人の実現度指標」構成要素の新旧比較

8

分野	中項目	小項目	旧	新
I 仕事・働き方	1. 柔軟に働き方を選択できるか	①個人が人生の各段階における希望に応じて、柔軟に働き方を選択できているか	テレワーカー比率	
			出勤時間の多様性	
			正社員に占める短時間雇用者比率 [男性]	⇒ 統計調査の質問内容の変更を踏まえ、2002年以降のデータを採用。
			正社員に占める短時間雇用者比率 [女性]	⇒ 統計調査の質問内容の変更を踏まえ、2002年以降のデータを採用。
			育児のための勤務時間短縮等の措置の利用状況	
			育児休業取得率 [男性]	
			育児休業取得率 [女性]	
			自己啓発を行っている労働者の割合	
			非正規から正規への移動率 [男性]	
			非正規から正規への移動率 [女性]	
	「仕事を優先したい」と希望する人の割合と現実に「優先している」人の割合の差			
	②待遇面での公正性は保たれているか	正社員とそれ以外の労働者の賃金格差 (男性)	⇒ 一般労働者、全産業、男女別、大卒、年齢別 (30～49歳) の平均所定内給与額について、正社員と正社員以外の比率を採用	
		正社員とそれ以外の労働者の賃金格差 (女性)	「男女間の賃金格差」を追加。(賃金構造基本調査) ⇒ 平均所定内給与額について、標準労働者、全産業、企業規模計、大卒、30～49歳の女性の男性に対する比率)	
	2. 多様な主体が希望に応じて働けるか	①女性や高齢者等も含めた多様な主体が希望に応じて働けているか	管理的職業従事者及び専門的・技術的職業従事者に占める女性割合	
			女性の就業率 (25～44歳)	
			女性の就業希望率 (25～44歳)	⇒ 統計調査の質問内容の変更を踏まえ、2002年以降のデータ採用
			女性の再就職率	
			60歳代の就業率 [男性]	
60歳代の就業率 [女性]				
60歳代の就業希望率 [男性]				
60歳代の就業希望率 [女性]				
正社員比率の男女差				
平均勤続年数の男女差				
正社員の男女の平均所定内給与格差	削除。上記の「1. ②待遇面での公正性」へ移動。			
②女性が出産・育児等に影響なく(継続)就業で	第1子出産後の継続就業率			
	女性 (25～44歳) の子どもの有無による就業率の差			
3. 過重な負担となったり、生活が維持できないような働き方をしていないか。	①仕事のための拘束時間が過度に長くなっていないか	子どもを持つ女性 (25～44歳) の潜在失業率	⇒ 統計調査の質問内容の変更を踏まえ、2002年以降のデータ採用	
		週労働時間60時間以上の雇用者の割合 [男性]		
		週労働時間60時間以上の雇用者の割合 [女性]		
		時間当たり労働生産性		
		通勤時間 [男性]		
	通勤時間 [女性]			
	②収入面で生活の自立が可能か	フリーター数 [男性]	2001年以前に遡及(労働力調査、就業構造基本調査の特別集計)。人口比に修正。	
		フリーター数 [女性]	2001年以前に遡及(労働力調査、就業構造基本調査の特別集計)。人口比に修正。 失業率(求職意欲喪失者を含む。)を追加。(労働力調査) ⇒ 試算では、(完全失業者+求職意欲喪失者)/(労働力人口+求職意欲喪失者)を採用。	
		低所得層(第I四分位)の賃金(60才未満男性)		
		低所得層(第I四分位)の賃金(60才未満女性)		
50歳未満の世帯主における中位数の半分以下の所得世帯に属する世帯員割合		年収200万円以下の所得者数の割合に変更。(国税庁「民間給与実態統計調査」)		

II 家庭 生活	1. 家族で過ごす時間はどれくらいか	有職者の平日の平均在宅時間 [男性]	有業者の家族と一緒にいた平均時間(男女別)に変更。(社会生活基本調査)
		有職者の平日の平均在宅時間 [女性]	
			「家庭生活を優先したい」と希望する人の割合と現実に「優先している」人の割合の差を追加。(WLB特別世論調査) ⇒ 男性、女性、年齢別で希望と現実の方向性が異なるため、男女別、30~49歳の属性で割合の差を計算
		一週間のうち家族そろって一緒に食事をする日数(4日以上の割合、朝食+夕食)	
		親子の対話に関する満足度	家族団らんの時に充実感を感じる人の割合を追加。(国民生活に関する世論調査)
2. 家庭内での男女の家事・育児等への関わり方はどうか	家事・育児・介護等の総平均時間の男女比率		
	6歳未満の子どものいる者の家事・育児の総平均時間の男女比		
	「夫は外で働き妻は家庭を守るべきである」という考え方に賛成の割合 [男性]		
	「夫は外で働き妻は家庭を守るべきである」という考え方に賛成の割合 [女性]		
III 地域・ 社会活動	1. 希望する人が地域・社会活動等に参加できているか	ボランティア活動・社会参加活動の総平均時間 [男性]	ボランティアの人数の人口比を追加。(ボランティア活動年報)
		ボランティア活動・社会参加活動の総平均時間 [女性]	
		地域活動等をする時間や機会への満足度	
		交際・つきあいの総平均時間 [男性]	
		交際・つきあいの総平均時間 [女性]	
	2. 多様な主体が地域・社会活動等に参加できているか	ボランティア活動・社会参加活動の行動者率(有業者) [男性]	ボランティア活動の年間行動者率に変更。(社会生活基本調査) (男女別、有業・無業別に計算)
		ボランティア活動・社会参加活動の行動者率(有業者) [女性]	
		ボランティア活動・社会参加活動の行動者率(無業者) [男性]	
		ボランティア活動・社会参加活動の行動者率(無業者) [女性]	
		交際・つきあいの行動者率(有業者) [男性]	
		交際・つきあいの行動者率(有業者) [女性]	
	交際・つきあいの行動者率(無業者) [男性]		
	交際・つきあいの行動者率(無業者) [女性]		
IV 学習や 趣味・ 娯楽等	1. 学習や趣味・娯楽等のための時間はありますか	学習・研究の総平均時間 [男性]	教養娯楽サービス(実質消費支出)を追加。(家計調査)
		学習・研究の総平均時間 [女性]	
		趣味・娯楽等の総平均時間 [男性]	
		趣味・娯楽等の総平均時間 [女性]	
	2. 多様な主体が学習や趣味・娯楽等を行っているか	学習・研究の行動者率(有業者) [男性]	学習・研究の年間行動者率に変更。(社会生活基本調査) (男女別、有業・無業別に計算)
		学習・研究の行動者率(有業者) [女性]	
		学習・研究の行動者率(無業者) [男性]	
		学習・研究の行動者率(無業者) [女性]	
		趣味・娯楽等の行動者率(有業者) [男性]	
		趣味・娯楽等の行動者率(有業者) [女性]	
		趣味・娯楽等の行動者率(無業者) [男性]	
		趣味・娯楽等の行動者率(無業者) [女性]	
		大学院における社会人学生の割合を追加。(学校基本調査)	
		社会教育施設における講座等の受講者数の人口比を追加。(社会教育調査)	
	図書の帯出者数の人口比を追加。(社会教育調査)		
	体育施設の一人あたり利用回数を追加。(社会教育調査)		
V 健康・ 休養	1. 仕事を通じて心身の健康を害することはありますか	仕事量を理由に強い不安・悩み・ストレスを持つ人の割合 [男性]	
		仕事量を理由に強い不安・悩み・ストレスを持つ人の割合 [女性]	
		過労死等事案の労災補償件数	
		20歳以上の健康診断等の受診率	
	2. 休養のための時間はありますか	年次有給休暇取得率	
休養・くつろぎの総平均時間			
十分に睡眠をとっている人の割合 [男性]			
	十分に睡眠をとっている人の割合 [女性]		

「3つの社会の実現度」構成要素の新旧比較(「仕事・働き方」分野から作成)

社会の姿	項目	旧	新	
就労による経済的自立が可能な社会	待遇面での公正性は保たれているか	正社員とそれ以外の労働者の賃金格差(男性)	⇒一般労働者、全産業、男女別、大卒、年齢別(30~49歳)の平均所定内給与額について、正社員と正社員以外の比率を採用	
		正社員とそれ以外の労働者の賃金格差(女性)	「男女間の賃金格差」を追加。(賃金構造基本調査) ⇒ 平均所定内給与額について、標準労働者、全産業、企業規模計、大卒、30~49歳の女性の男性に対する比率)	
		管理的職業従事者及び専門的・技術的職業従事者に占める女性割合		
	収入面で生活の自立が可能か	フリーター数 [男性]	2001年以前に遡及(労働力調査、就業構造基本調査の特別集計)。人口比に修正。	
		フリーター数 [女性]	2001年以前に遡及(労働力調査、就業構造基本調査の特別集計)。人口比に修正。 失業率(求職意欲喪失者を含む。)を追加。(労働力調査) ⇒ 試算では、(完全失業者+求職意欲喪失者)/(労働力人口+求職意欲喪失者)を採用。	
		低所得層(第I四分位)の賃金(60才未満男性) 低所得層(第I四分位)の賃金(60才未満女性) 50歳未満の世帯主における中位数の半分以下の所得世帯に属する世帯員割合	年収200万円以下の所得者数の割合に変更。(国税庁「民間給与実態統計調査」)	
健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会	仕事のための拘束時間が過度に長くないか	週労働時間60時間以上の雇用者の割合 [男性]		
		週労働時間60時間以上の雇用者の割合 [女性]		
		時間当たり労働生産性		
		通勤時間 [男性] 通勤時間 [女性]		
多様な働き方・生き方が選択できる社会	個人が人生の各段階における希望に応じて、柔軟に働き方を選択できているか	テレワーカー比率		
		出勤時間の多様性		
		正社員に占める短時間雇用者比率 [男性]	⇒ 統計調査の質問内容の変更を踏まえ、2002年以降のデータ採用	
		正社員に占める短時間雇用者比率 [女性]	⇒ 統計調査の質問内容の変更を踏まえ、2002年以降のデータ採用	
		育児のための勤務時間短縮等の措置の利用状況		
		育児休業取得率 [男性]		
		育児休業取得率 [女性]		
		自己啓発を行っている労働者の割合		
		非正規から正規への移動率 [男性]		
		非正規から正規への移動率 [女性]		
	「仕事を優先したい」と希望する人の割合と現実に「優先している」人の割合の差			
	待遇面での公正性は保たれているか	正社員とそれ以外の労働者の賃金格差(男性)	⇒一般労働者、全産業、男女別、大卒、年齢別(30~49歳)の平均所定内給与額について、正社員と正社員以外の比率を採用	
		正社員とそれ以外の労働者の賃金格差(女性)	「男女間の賃金格差」を追加。(賃金構造基本調査) ⇒ 平均所定内給与額について、標準労働者、全産業、企業規模計、大卒、30~49歳の女性の男性に対する比率)	
		管理的職業従事者及び専門的・技術的職業従事者に占める女性割合		
		女性や高齢者等も含めた多様な主体が希望に応じて働いているか	女性の就業率(25~44歳)	
			女性の就業希望率(25~44歳)	⇒ 統計調査の質問内容の変更を踏まえ、2002年以降のデータ採用
			女性の再就職率	
60歳代の就業率 [男性] 60歳代の就業率 [女性] 60歳代の就業希望率 [男性] 60歳代の就業希望率 [女性]				
女性が出産・育児等に影響なく(継続)就業できているか	正社員比率の男女差			
	平均勤続年数の男女差			
	正社員の男女の平均所定内給与格差	削除。上記の「待遇面での公正性」へ移動。		
	第1子出産後の継続就業率			
	女性(25~44歳)の子どもの有無による就業率の差			
	子どもを持つ女性(25~44歳)の潜在失業率	⇒ 統計調査の質問内容の変更を踏まえ、2002年以降のデータ採用		